

平成 24 年度沖縄県広域地震・津波避難訓練実施業務 プロポーザル実施要領

1. 目的

平成 24 年度沖縄県広域地震・津波避難訓練実施業務（以下「本業務」という。）を実施するため、本業務に最も適した事業者を選定するためのプロポーザルを行うために、必要な事項を定めるものとする。

2. 業務の内容

- (1) 事業名：平成 24 年度沖縄県広域地震・津波避難訓練実施業務
- (2) 内容：本県における津波避難対策を強化するために、全県域を対象とした地震・津波の広域な避難訓練を実施し、大規模地震・津波に強い防災体制を構築する。
- (3) 委託期間：契約締結日から平成 25 年 3 月 14 日
- (4) 対象地域：沖縄県全域
- (5) 委託金額：7,287,000 円以内（消費税及び地方消費税を含む）
- (6) 訓練実施：平成 24 年 11 月 5 日（予定）

3. プロポーザル参加資格

プロポーザルに参加する事業者は、次の要件が全て備わっている者とする。

- (1) 沖縄県の「平成 23・24 年度測量及び建設コンサルタント等業務入札参加登録業者名簿」に登載されていること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (3) 沖縄県内に本店又は支店若しくは営業所を有する法人であること。
- (4) 過去に国や地方公共団体が発注した同種業務又は類似業務を受託し、誠実に履行した実績を有すること。なお、本業務の同種業務、類似業務とは、下記に示す業務を指す。
 - ① 同種業務：国、県、市町村、民間企業及びその他関係者が参加する防災訓練の企画支援業務、又は、国や県のロールプレイング方式等の実践的な図上防災訓練の企画支援業務
 - ② 類似業務：津波避難防災訓練の企画支援業務、DIG 等の実践的な図上防災訓練の企画支援業務、津波避難計画策定業務、又は、地域防災計画策定業務
- (5) 本業務の配置予定技術者は、以下の要件を満たすこと。
 - ① 管理技術者には、同種業務又は類似業務の実績を持ち、技術士法に基づく技術士資格（総合技術監理・建設・応用理学部門のいずれか）を保有する社員を配置すること。

4. 審査及び事業者選定

(1) 審査について

沖縄県知事公室が設置する審査委員会において、概ね次の項目について評価を行い、最も優れた内容の企画提案を行った業者を選定する。

- ① 事業目的に関する基本的な考え方

ア. 事業目的の理解度

イ. 提案内容の的確性、具体性、実施可能性

② 各業務項目について

ア. 各業務項目の工程計画の妥当性、実施可能性

イ. 各業務手法の具体性、的確性

③ 業務の実施体制について

ア. 業務遂行体制、配置技術者の専門性等

イ. 同種又は類似業務の経験

(2) 結果の通知について

審査の結果は全ての参加事業者に文書で通知する。なお、審査結果についてはいかなる問合せにも応じない。

(3) 契約の締結

委託契約期間は、契約日から委託期間までとし、最も適した優秀提案者として選定された事業者と交渉を行い、契約を締結する。契約交渉が不調の場合は、審査結果に基づく上位順位の事業者から契約締結の交渉を行い、契約を締結する。

5. 参加手続及び提出書類

(1) 参加表明書の提出

① 提出書類

ア. 参加表明書 1部

別紙【様式1】に記入し、社印及び代表者印を捺印すること。

イ. 会社概要 1部

任意の様式とするが、会社案内のパンフレット等でもよい。

② 提出期限

平成24年7月5日(木)午後3時00分まで持参又は郵送により提出すること。但し、郵送の場合は提出期限内に到着するよう送付すること。

③ 提出場所

沖縄県知事公室防災危機管理課(防災危機管理班)〔県庁5階〕

郵便番号:〒900-8570

住所:沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号

電話:098-866-2143

(2) 企画提案書等の提出

① 企画提案書の内容

別添の「特記仕様書」を踏まえた上で、概ね次の点に留意して記載する。

ア. 業務の実施方針、業務の流れをわかりやすく示す。

イ. 作業計画(スケジュール)を具体的に示す。

ウ. 各業務項目の実施方法等を具体的に示す。

エ. 配置予定技術者の担当業務、配置理由等を具体的に示す。

② 提出書類

ア. 企画提案書等

A4判の別紙【様式2】を使用する。なお、様式3以下は、各1枚にまとめ、様式5-2及び5-3は配置予定技術者の人数分を作成する。

【様式2】企画提案書(鑑)

【様式3】会社概要書

【様式4】過去の同種・類似業務の実績

【様式5-1】業務実施体制について

【様式5-2】配置予定技術者の経歴等

【様式5-3】配置予定技術者の同種又は類似業務等の実績

【様式6-1】業務の実施方針

【様式6-2】業務フロー

【様式6-3】作業計画

【様式6-4】業務の実施方法・留意点(1)「実施要綱・実施要領の作成」

【様式6-5】業務の実施方法・留意点(2)「モニタリング詳細の検討」

【様式6-6】業務の実施方法・留意点(3)「訓練の進行」

【様式6-7】業務の実施方法・留意点(4)「訓練の検証」

【様式6-8】業務の実施方法・留意点(5)「その他」

「その他」として、アピールポイント等のほか、今回の訓練をより効果的なものとするための、県庁職員向けの訓練・研修等を提案いただくことを想定している。なお、提案された業務について、必要がある場合は特記仕様書に加筆修正を加えるものとする。

イ. 見積書(本業務委託費用)

本業務の委託費用について見積書を作成すること。

③ 提出方法

各書類8部ずつ提出する。なお、提出された全ての書類は返却をしない。

④ 提出先

(1) の③と同じ

⑤ 提出期限

平成24年7月18日(水)午後5時00分までに、持参又は郵送により提出すること。

但し、郵送の場合は提出期限内に到着するよう送付すること。

6. 質疑応答

本プロポーザルに関する質問については、電子申請により質疑を行うこととするが、提出期限後の質問や電話による質問などについては受けないものとする。

(1) 提出方法

質疑がある場合は、電子申請のみ受付する。

(2) 提出期限

平成24年7月13日(金)午後3時00分受信分まで

(3) 回答方法

全ての参加事業者に対し、電子メールにより回答する。また、防災危機管理課ホームページ

ジに質問と回答を掲載する。

(4) 回答期限

平成 24 年 7 月 17 日 (火) 午後 3 時 00 分 (予定)

7. 選定スケジュール (予定)

平成 24 年 7 月 5 日 (木) 参加表明書の提出期限

平成 24 年 7 月 13 日 (金) 質問の提出期限

平成 24 年 7 月 17 日 (火) 当県からの回答期限

平成 24 年 7 月 18 日 (水) 企画提案書等の提出期限

平成 24 年 7 月 30 日 (月) 優秀提案者の選定、結果通知書の発送

平成 24 年 7 月 31 日 (火) 以後 契約締結の手続き

8. その他

- (1) 本プロポーザルに要する事業者の経費は、事業者の負担とする。
- (2) 提出書類は、提出後に内容の追加や変更をすることは認めない。
- (3) 提出書類は、選定以外の目的に使用しない。
- (4) 提出書類に虚偽の記載があった場合、その他不正行為をした事業者は失格とする。
- (5) 事業者は、プロポーザル参加により知り得た情報を、いかなる理由があっても他に漏らしてはならない。
- (6) 審査経過及び結果に対する意義申し立て等には一切応じない。
- (7) 1 提案者につき、提案は 1 件とする。

9. 問合せ・連絡先

担当課： 知事公室防災危機管理課 (担当：平安山)

電話： 098-866-2143

FAX： 098-866-3204

電子メール： a a 0 7 0 7 0 0 @ p r e f . o k i n a w a . l g . j p